



いわて  
県議会

# いわて県議会だより

第196号  
令和7年  
9月定例会  
✧

## 県議会の傍聴をポスターで呼びかけ 行ってみようよ!県議会

若い世代のみなさんに県議会への興味・関心を高めてもらうため、県議会傍聴案内ポスターデザインコンテストを実施しました。

豊かな感性で描かれた作品の応募が45件あり、その中から選ばれた入賞4作品と制作者の感想を紹介します。



### ★入賞

おほら ゆうな  
**大原 優来さん**(岩手県立南宮みらい高等学校)

明るい未来ということで、青空を背景に、本校の制服を着た女子高生をモデルに描き、若者向けのポスターとして制作しました。入道雲を描くのが少し難しかったです。表彰式は緊張しましたが、こういう機会を設けていただき、うれしいです。将来はデザインに関わる仕事がしたいと思っています。

### ★議長賞

まつかわ さら  
**松川 紗楽さん**(岩手県立南宮みらい高等学校)

光を県議会の入口に見立て、そこに女の子が導くような感じで明るい未来を表現しました。身体のひねりや光の当たり方、手の形に違和感がないように気を付けました。光や服の表現も綺麗にできたと思います。ゲームのキャラクターデザイナーを経て、イラストレーターになることが将来の夢です。

### ★副議長賞

たぐち なつみ  
**田口 奈都美さん**(岩手県立産業技術短期大学校)

県議会という新しいページをめくって、未来に力強く歩み出すというイメージで制作しました。3人の人物には、女子も男子も、たくさんの人に県議会に来てほしいという想いを込めました。表彰式での初めての県議会は、すごく広くて新鮮な感じでした。制作を通して想いを伝えられる仕事に就きたいです。

### ★入賞

たかはし あいみ  
**高橋 愛実さん**(岩手県立産業技術短期大学校)

高校生をモデルに、シャボン玉で身近なものを表現し、目を引くデザインにしました。シャボン玉の中の県議会を見つめているイメージです。数多くの作品の中から選んでいただき、とてもうれしいですし、自信にもなりました。デザインの経験を積んで、グラフィックデザイナーになりたいです。



## 新議長・新副議長を選出

9月25日の本会議において、工藤大輔議長、飯澤匡副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、新議長に城内愛彦議員(自由民主党/宮古選挙区)、新副議長に佐々木努議員(いわて県民クラブ・無所属の会/奥州選挙区)が選出されました。

就任にあたり、城内議長は、「歴代議長の功績に学び、公正かつ円滑な議会運営を旨とし、県民の信頼と期待に応えられるよう、誠心誠意努力してまいりたい」と、決意を述べました。

また、佐々木副議長は、「城内議長を支え、よりよい議会運営とその先の県勢の発展のために全力で取り組んでまいりたい」と述べました。



城内 愛彦 議長



佐々木 努 副議長

9月  
定例会

9月定例会は、9月25日から10月24日まで開催されました。知事から提出された令和6年度岩手県一般会計歳入歳出決算など15件を認定したほか、令和7年度岩手県一般会計補正予算(第3号)など、知事から提出された28件の議案は全て可決・同意され、委員会が提出した「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書など、13件の議案は全て可決されました。

請願は4件が採択、4件が不採択、2件が継続審査となりました。

また、本定例会では、常任委員会などの新委員の指名が行われました(各委員名簿は3ページに掲載)。



採決の様子

## 議決の状況

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

### ●知事提出議案

#### ◎令和6年度決算【認定】

一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件

#### ◎令和7年度補正予算【可決】

一般会計1件、特別会計6件、企業会計1件

#### ◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関し議決を求めることについてなど5件

#### ◎条例議案【可決】

岩手県県税条例の一部を改正する条例など5件

#### ◎その他の議案【可決】

一般国道281号(仮称)下平トンネル築造工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど7件

#### ◎人事議案【同意】

監査委員の選任に関し同意を求めることについてなど3件

### ●委員会提出議案【可決】

「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書など13件(詳細は2ページに記載)



## 請願の採択状況

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。  
★請願の件名は請願書のとおり記載しています。

### ◎採択

▶福祉灯油の全市町村での実施を求める請願

### ◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

▶「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書提出を求める請願

▶ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・教育予算の拡充を求める請願

▶安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる抜本的な報酬の引き上げを求める請願

### ◎不採択

▶メガソーラー設置に関する規制強化を求める請願

▶物価を下げるために消費税の減税を求める請願

▶石炭火力発電の廃止時期を明らかにして再生可能エネルギーを増やすことを求める請願

▶物価上昇に見合う高齢基礎年金等の引上げを求める請願

### ◎継続審査

▶給食無償化に際し、質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置を求める意見書の提出を求める請願

▶O T C類似薬の保険適用除外の中止を求める請願



岩手県庁の隣です

編集・発行・問い合わせ先  
**岩手県議会事務局**

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号 電話 (019)629-6021・6022 FAX (019)629-6014  
ホームページ <https://www.pref.iwate.jp/gikai/> E-mail [gikai@pref.iwate.jp](mailto:gikai@pref.iwate.jp)

「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・デジター版をご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。  
「いわて県議会だより」の音声データを県議会ホームページに掲載しています。第196号のデータは、12月下旬に掲載する予定です。



■委員会が提出した議案

★可決された意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

本定例会では意見書9件、特別委員会の設置4件が可決されました。  
可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

- ◎意見書【可決】
- ▶「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書

▶診療報酬及び介護報酬の抜本的な引き上げ等による全てのケア労働者の処遇改善を求める意見書

▶高額療養費見直しの丁寧な検討等を求める意見書

▶計画的な教職員定数改善及び教育予算の拡充を求める意見書

▶中小企業・小規模事業者の経営環境改善及び商工支援団体の体制強化を求める意見書

▶野生鳥獣による農作物被害対策の充実及び強化を求める意見書

▶戦争遺跡等の保存を求める意見書
- ▶日本の伝統的酒造りに対する支援を求める意見書

▶造血幹細胞移植により免疫を失った場合のワクチンの再接種への支援を求める意見書
- ◎特別委員会の設置
- ▶人口減少・公共インフラ調査特別委員会の設置について

▶防災・減災対策調査特別委員会の設置について

▶グローバル化・多文化共生調査特別委員会の設置について

▶こども政策調査特別委員会の設置について

県政に関する質問から

10月1日から10月3日まで行われた一般質問では、9名の議員が質問に立ちました。  
その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

10/1水 一般質問

質問タイトル横のアイコンは、質問の分野を示しています。

総務関係(他の4分野以外のもの) 文化、教育関係 環境、福祉関係 農工建設関係 農林水産関係

各質問者の録画映像を二次元バーコードから、または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

1人目

ちば さかり  
千葉 盛 議員

いわて新政局  
◎大船渡・陸前高田選挙区

動画で確認▲

総務関係 大船渡市林野火災からの復旧・復興支援

質 問

大船渡市林野火災は、地域住民の生活基盤にまで広範な影響を及ぼし、特に菌床しいたけ栽培施設や林業機械、水産養殖施設など、地域経済を支える分野が甚大な被害を受けた。  
被災地の実態を真摯に受け止め、解体・撤去費用や間接的被害への対応、雇用維持のための助成制度の柔軟な運用、生活再建支援金の抜本的引き上げなど、時代に合った支援制度への改正を国に対して強く働きかけていくべきであると考えるが、県の認識と対応方針を伺う。

回 答

県では、被災地の復興・復旧に向けて、くらしの再建、なりわいの再生、インフラの整備の3本柱で取り組みを推進している。くらしの再建では、応急仮設住宅の整備とともに、被災者生活再建支援金の速やかな支給や相談支援などにより、被災者の住宅再建を支援しているほか、なりわいの再生では、被災した施設・設備の復旧支援や被災地の観光需要の喚起などに、インフラの整備では、森林整備や治山事業などに取り組んでいる。

これらの取り組みの推進に当たっては、国庫補助制度の活用が重要となることから、国に対し、制度の柔軟な運用や見直しを繰り返し働きかけてきたところであり、国においては、水産業共同利用施設の復旧に対する県と市による補助率のかさ上げ分への地方財政措置など、被災地の実情を踏まえた支援策が講じられている。

今後も大船渡市と連携を図りながら、国に対し、被災地の復旧状況や新たな支援ニーズに対応した制度の創設や見直しなどを働きかけていく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 県立大船渡東高等学校「食物文化科」の存続

2 県立高田高等学校「海洋システム科」の存続

3 県立住田高等学校の存続と施設改修

4 みちのくGOLD浪漫への支援 ほか

2人目

たかはし  
高橋 はじめ 議員

希望いわて  
◎北上選挙区

動画で確認▲

総務関係 戦後80年及び大東亜戦争に対する歴史認識

質 問

令和7年は、大東亜戦争が終結して80年の節目の年を迎える。英国の歴史家アーノルド・ジョセフ・トインビーは、1956年の英国紙オブザーバーにおいて「日本は、第二次世界大戦において、自国のためではなく、アジアの解放という恩恵をもたらした。日本は、欧米列強が200年かけて築いた支配の神話を打ち砕き、帝国主義・植民地主義・人種差別に終止符を打つという、人類史に残る偉業を成し遂げた」と語ったとの報道があった。  
アジアにおける日本は、解放の戦士であったことは事実であり、各戦地での戦いがどうであったのか、美談や称賛ではなく、相手国の評価を交えた史実を後世に伝えていくことが大事だと思うが、大東亜戦争をどのように捉えているのか、歴史認識に対する知事の所感を伺う。

回 答

歴史認識については、戦争の呼称と同様、国や個人によって様々な認識があり、それは議論を通じて変容していくものであると考えている。

世界では、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢など戦争や紛争が止まず、国際社会においても、各国の国内においても、分断が深刻化する傾向にあるが、戦争のない平和な国際社会を実現していくことが、全ての人々の願いである。

本県の戦後80年を振り返ると、県民がそれぞれの苦難を乗り越え、全身全霊を傾けて県土の復興に努力し、その結果が今日の本県の発展につながっている。そのような経緯を踏まえ、歴史認識に関する議論が建設的に行われ、より平和な国際社会につながるような歴史認識が形成されていくことを期待する。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 米の価格高騰

2 ツキノワグマとの共存

3 再生可能エネルギー条例の制定

4 外国人土地法 ほか

3人目

いわさき ともかず  
岩崎 友一 議員

自由民主党  
◎釜石選挙区

動画で確認▲

農工建設 最低賃金引き上げに対する補正予算対応

質 問

事業者が抱える二重苦は、ガス、ガソリンといったエネルギーをはじめとした物価高騰と賃上げの原資をどのようにして確保するかである。  
最低賃金は令和7年12月1日から79円の引き上げと、この3年間で大幅に引き上げられることとなり、県北・沿岸部の事業者から悲痛な声しか聞こえてこない。  
現段階では、一昨年、昨年に講じた物価高騰対策賃上げ支援金の制度が最も有効な支援策であると考える。12月1日からの最低賃金の引き上げに伴う賃上げの実施を考慮すれば、今定例会において、補正予算措置をしなければならないと考えるが、知事の認識を伺う。

回 答

最低賃金が、全国多くの地域で大幅に引き上げられる中、中小企業・小規模事業者が将来にわたって安心して賃上げに取り組むことができる環境を整備し、持続的で実効性のある対策を講じることが重要である。

国では、目安を上回る最低賃金の引き上げが行われた場合には、「政府の補助金による重点的な支援を行うことや、交付金等を活用した都道府県のさまざまな取り組みを十分に後押しする」としているが、まだ具体的な支援策は示されていない。

県としては、全国知事会と連携して国に対し、大胆な支援策の迅速な実施と、地方がきめ細かく対応できるような財源措置を働きかけていくとともに、国の動向に対応して必要な支援策を機動的に講じていく。最低賃金の引き上げ時期までに国の特別な支援策が明確にならない場合、県として独自の対応も検討していく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 第3期復興推進プラン

2 宿泊型産後ケアの整備

3 パワハラによる県職員の自死事案に係る知事としての危機管理

4 リハビリテーションセンターのサテライト施設の整備 ほか



■ 常任委員名簿

区 分	自由民主党	希望いわて	いわて県民クラブ ・無所属の会	いわて新政会	日本共産党	会派に所属 しない議員
総務 委員会	◎高橋 穂至 福井せいじ 白澤 勉 佐々木宣和	○畠山 茂 佐々木順一 五日市 王 岩 測 誠	飯澤 匡	工藤大輔		
文教 委員会	佐々木茂光 佐々木朋和 菅原 亮太	◎佐藤ケイ子 小西 和子 名須川 晋	○村上 貢一	高橋 但馬	斉藤 信	(公明党) 小林 正 信
環境福祉 委員会	◎高橋こうすけ 神崎 浩之 はぎの幸弘 松本 雄士	○大久保隆規 関根 敏伸 上原 康樹	佐々木 努	吉田 敬子		
商工建設 委員会	○村上 秀紀 千葉 伝 川村 伸浩	◎柳村 一 軽石 義則 千葉 秀幸	ハクセル美穂子	中 平 均		(社民党) 木村 幸 弘
農林水産 委員会	○鈴木あきこ 岩崎 友一 城内 愛彦	高橋はじめ 郷右近 浩 菅野ひろのり	工藤 剛	◎千葉 盛	高田 一郎	(無所属) 田中 辰 也

◎委員長 ○副委員長

■ 特別委員名簿

区 分	自由民主党	希望いわて	いわて県民クラブ ・無所属の会	いわて新政会	日本共産党	会派に所属 しない議員
人口減少・ 公共インフラ 調査特別委員会	◎菅原 亮太 福井せいじ 白澤 勉 村上 秀紀	○畠山 茂 関根 敏伸 軽石 義則 岩 測 誠	村上 貢一	工藤大輔		(社民党) 木村 幸 弘 (無所属) 田中 辰 也
防災・減災対策 調査特別委員会	○鈴木あきこ 千葉 伝 佐々木茂光 高橋 穂至	佐々木順一 名須川 晋 柳村 一 上原 康樹	ハクセル美穂子	◎千葉 盛 中 平 均	斉藤 信	
グローバル化・ 多文化共生 調査特別委員会	◎松本 雄士 川村 伸浩 佐々木宣和 はぎの幸弘	○大久保隆規 五日市 王 高橋はじめ 菅野ひろのり	飯澤 匡 佐々木 努	高橋 但馬		(公明党) 小林 正 信
こども政策 調査特別委員会	岩崎 友一 神崎 浩之 佐々木朋和 高橋こうすけ	◎千葉 秀幸 小西 和子 郷右近 浩 佐藤ケイ子	○工藤 剛	吉田 敬子	高田 一郎	
東日本大震災津波 復興特別委員会	◎佐々木茂光（自由民主党） ○大久保隆規（希望いわて）委員は、議長を除く全議員（47人）					

◎委員長 ○副委員長

■ 議会運営委員名簿

自由民主党	希望いわて
○神崎 浩之 佐々木宣和 高橋 穂至 村上 秀紀	佐藤ケイ子 柳村 一 大久保隆規 畠山 茂
いわて県民クラブ ・無所属の会 ハクセル美穂子	いわて新政会 ◎高橋 但馬

◎委員長 ○副委員長

各委員名簿は令和7年10月10日現在  
(注)会派の順序は、所属議員数の多い順とし、同数の場合は50音順としている。

10/2(木) 一般質問

1人目

村上 貢一 議員

いわて県民クラブ・無所属の会  
◎盛岡選挙区

動画で確認▲

総務関係

法人二税と地方交付税制度の見直し

質 問

地方から大都市圏への人口流出、特に東京一極集中の加速が深刻な課題となっている。全国知事会でも法人二税や地方交付税制度の抜本的見直しが求められた。法人二税は本社集中地に税収が偏る仕組みであり、地方は企業活動を支える投資を行っても果実を享受できない。地方交付税も人口減少に伴うコスト増が十分に反映されていない。東京一極集中を是正するため、法人二税の仕組みの見直しとともに、人口減少や高齢化で財政需要が高まる地方圏に地方交付税を重点配分するよう制度の改正が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

回 答

自治体が安定的な行政サービスを提供するためには、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系が望ましいことから、これまでに地方法人課税の見直しを含め、税源の偏在是正に関するさまざまな制度改正が行われてきた。

しかしながら、その後も東京一極集中が続いて自治体間の税収の偏在や財政力格差が広がり、近年では水道料金や子ども子育て支援などを含む行政サービスの地域間格差が指摘されるまでになり、令和7年7月の全国知事会議でも活発な議論が交わされた。

国においては「地方税制のあり方に関する検討会」が設置されたところであり、自治体が地域の実情に応じて、創意工夫を凝らしながら持続可能な地域社会を実現していくためには、確固たる税財政基盤の構築が不可欠であることから、本県としても税源の偏在是正と地方交付税の機能充実を力強く働きかけていく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 自然減・社会減対策
- 2 健康寿命の延伸、脳血管疾患死亡率の低下、自殺の防止を図る取組
- 3 地域公共交通政策、交通税の導入
- 4 生産者の再生産、消費者の円滑な米の入手を可能とする米の価格 ほか

2人目

佐々木 宣和 議員

自由民主党  
◎宮古選挙区

動画で確認▲

商工建設

防災・減災対策

質 問

平成28年台風10号災害の経験を踏まえ、いつ発生するかわからない水害への備えが強化されてきた。水位周知河川は32区間から63区間へと倍増し、ゼロだった洪水浸水想定区域は令和7年度末までに全294河川が指定予定である。市町村から要望の多い河道掘削やしゅんせつ事業も、かつてない規模で実施されてきた。これらは、国による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」「5か年加速化対策」と、岩手県の取り組みが相互にかみ合い、実行された成果である。令和7年度末には、大規模氾濫減災協議会における4年間の計画が一区切りを迎えるが、流域治水の次なる計画や取り組みの強化について、どのように進めていく考えか伺う。

回 答

岩手県では、県内の全48水系で流域治水プロジェクトを策定し、岩泉町の小本川等における河川改修や河川内の堆積土砂の撤去などのハード対策と洪水浸水想定区域指定などのソフト施策に取り組んできた。

今後も、ハード対策を着実に実施するとともに、防災情報のさらなる充実強化に向けて、家屋倒壊等氾濫想定区域の指定による災害リスク情報の充実や、水位周知河川の指定拡大などのソフト施策を大規模氾濫減災協議会の次期計画に位置付け、取り組みを深化させていく。

また、住民が流域治水を自らのことと捉えて行動することを促す自分事化の取り組みとして、パネル展やシンポジウムの開催などによる住民の意識啓発も図りながら、流域治水の考え方のもと、防災、減災対策に取り組んでいく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 中小企業・小規模事業者への支援
- 2 漁業協同組合への支援
- 3 高校の魅力化と生徒の進路希望実現に向けたマッチング精度向上の取組
- 4 神楽のユネスコ無形文化遺産への拡張登録 ほか

3人目

郷右近 浩 議員

希望いわて  
◎奥州選挙区

動画で確認▲

文化教育

公立小中学校の特別教室と体育館へのエアコン設置

質 問

本県の公立小中学校における普通教室へのエアコンの設置は進んだものの、文部科学省の調査によると、特別教室のエアコン設置率は32.8%にとどまっている。近年は地球温暖化による異常気象が顕著に現われており、子どもたちが安全・安心に学べる環境を確保するためにも、特別教室へのエアコン設置を進めるべきであると考えます。また、本県の公立小中学校における体育館等へのエアコン設置率は0.8%であり、全国で最も低くなっている。学校の体育館は地域の避難所としても利用されており、避難所機能の強化という観点からも、体育館にもエアコンの設置が必要であると考えますが、県教育委員会の考えを伺う。

回 答

児童生徒の安全確保と教育環境の改善という観点から、エアコン設置の必要性が高まっており、各市町村が策定した施設整備計画に基づき、特別教室へのエアコン設置についても順次進められているものと承知している。本県の公立小中学校における特別教室のエアコン設置率は、令和7年度末には40%程度まで増加する見込みである。

今後も、各市町村の事業が円滑に実施できるよう、国の補助制度に関する助言や情報提供など、必要な支援に努めていきたい。

また、学校体育館は子どもたちの学習や生活の場であるとともに、災害時には地域の避難所としても活用されており、避難所の生活環境改善を図るためにも、エアコンの設置は重要である。各市町村においてそれぞれの実情を踏まえ、防災担当部署とも連携しながら、体育館へのエアコン設置に向けた検討が進められるよう、支援していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。


- 1 地域医療提供体制
- 2 農業高専の設置
- 3 産業技術短期大学校水沢校を活用した多様な学びの場の提供
- 4 県と市町村の連携・相互補完 ほか




1人目

はぎの 幸弘 議員

自由民主党  
◎遠野選挙区



動画で確認▲



文化  
教育

特色入試の検証

質 問

県立高校の特色入試は、推薦入学者選抜に替わるものとして令和7年度から導入され、中学校長の推薦が不要で、生徒が自己推薦により出願する方法に変更となった。  
傾向として、盛岡市の進学校の倍率が高かったようであるが、定員割れの学校も多く、特色入試を志願する必要性に疑問が生じた一面もある。  
初年度の選抜を踏まえて、特色入試についてどのような検証が行われたのか、定員割れを防ぐ取り組みなど、改善点をどのように考えているのか伺う。

回 答

特色入試は、生徒が日常的な学習や活動で身につけた資質や能力を適切に評価すること、生徒がより時間をかけて適切な高校選択ができること、各校の特色化、魅力化をより一層推進することなどを目的に、従前の推薦入試制度から見直しを図ったものである。  
県教育委員会としては、生徒一人一人が、各高校の求める生徒像を参考に、その多様な能力・適性や意欲・関心に基づいて、自分の進路選択を実現するために、より適切な高校を主体的に選択できるようになったと捉えている。一方で、特色入試が全県的な実施に至らなかったことが課題であると考えている。  
特色入試の趣旨及び各校からの意見などを踏まえ、令和8年度入試からは全日制の全校、全学科で実施することとした。今後も各校の特色化、魅力化をより一層進めていくことで、生徒に選ばれる魅力ある学校づくりを進めたいと考えている。

学校生活(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

1 最低賃金の在り方

2 不登校児童生徒への支援

3 河川の維持管理


4 シカ肉のジビエ活用の拡大 ほか

2人目


はたけやま しげる

富山 茂 議員

希望いわて  
◎宮古選挙区



動画で確認▲



環境  
福祉

沿岸地域における産婦人科・小児科の充実

質 問

超高齢化社会を迎えるに当たり、子どもや高齢者をはじめとする、全ての世代が安心して医療・介護を受けられる体制の構築が求められている。  
各種診療科の不足は、住民の都市部への流出につながるため、安全安心で持続可能なまちづくりには診療科の拡充が欠かせない。特に、産婦人科・小児科は子育て世代の定住に必要不可欠であると考えるが、沿岸地域における産婦人科・小児科の充実に向けた県の取り組みについて伺う。

回 答

地域で安心して出産・子育てができる環境の整備が重要であることから、奨学金制度により養成した産科医11名、小児科医9名を令和7年度に、県内に配置したほか、ICTを活用した医療情報連携、市町村と連携した妊産婦支援、小児科の救急医療体制の整備などに取り組んでいる。  
令和7年度は、ほぼ全ての妊産婦が自己負担なしで通院できるよう、妊産婦アクセス支援事業の支給上限額を拡充したほか、救急安心センター事業#7119をスタートし、小児救急医療電話相談事業では対応していない時間帯の相談を補完するなど、体制の充実を図ったところである。  
また、小児医療で使用している遠隔支援システムに、モバイルカメラを導入し、大船渡病院や宮古病院等において、手術現場などで岩手医科大学の専門医の助言を受けられる仕組みを新たに整備することとしている。  
今後も、産科医や小児科医の確保に努めるとともに、限られた医療資源を効率的に活用して、安心して周産期医療・小児医療が受けられる体制の充実に取り組んでいく。

産婦人科、小児科(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

1 若者・女性に「選ばれる岩手」の取組

2 介護保険サービスの提供体制

3 公共交通の維持に向けた取組


4 最低賃金引上げに対する支援策 ほか

3人目


さいとう しん

斉藤 信 議員

日本共産党  
◎盛岡選挙区



動画で確認▲



商工  
建設

消費税減税への認識と最低賃金引き上げに伴う中小企業支援

質 問

物価高騰から暮らしと営業を守る上で最も効果的な対策は消費税の減税であると考えている。  
自由民主党・公明党は、令和7年7月の参議院議員選挙での国民の審判を踏まえ、消費税の減税を行うべきであり、野党は公約を守り、消費税の減税に真剣に取り組むべきであると考えているが、知事の認識を伺う。  
また、知事はこれまで、最低賃金の引き上げが実施される12月1日までに国が中小企業に対する支援策を示さなかった場合、独自の支援策を実施すると答弁している。大幅な賃上げであることから、岩手県が実施する物価高騰対策賃上げ支援金の拡充が必要であり、対象となる従業員数は、現行の50人からの引き上げも求められる。  
また、短時間勤務の労働者にも、相応の賃上げ支援金があって然るべきと考えるが、知事の考えを伺う。

回 答

消費税の減税は、物価高騰により県民の暮らしや企業の経済状況が依然として厳しい状況にある中、県民の可処分所得の増加や地域経済の活性化など、喫緊の課題に対応していくための施策として、有効な選択肢の一つであると認識している。  
また、中小企業に対する物価高騰対策賃上げ支援については、まとまった規模の予算措置が必要であり、国の施策と連動した準備をしているところである。  
今後、国の施策が明確にならない場合には、県単独でも取り組むことができるように準備を進めていきたい。

消費税(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

1 医療危機打開と県立病院の課題

2 大船渡市林野火災の復旧・復興の現状と課題

3 県立南昌みらい高等学校の新体育館整備問題

4 上司のパワハラによる県職員の自死問題と今後の課題 ほか

決算特別委員会

10月14日から23日まで、令和6年度一般会計などの決算及び関連議案の審査が行われました。  
(佐々木茂光委員長(自由民主党／大船渡・陸前高田選挙区)、千葉秀幸副委員長(希望いわて／奥州選挙区))  
一般会計決算額は、歳入が約8,049億円(前年度比0.6%減)、歳出が約7,580億円(同0.2%増)です。  
審査の結果、一般会計は附帯意見を付して原案どおり認定され、その他の各会計決算及び関連議案は原案どおり認定、可決されました。  
【一般会計附帯意見(抜粋)】  
財政は依然として厳しい状況にあるため、あらゆる歳入確保策を講ずること。費用対効果が疑問視された事業の廃止・見直しを進め、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めること。マニフェスト+39の実現に向けて、具体的な取組状況と道筋を県民に示すこと。  
このほか、いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランの評価ギャップ及び人口減少対策に関連する幸福関連指標の更なる改善、市町村と連携した周産期医療体制充実、ジェンダーギャップ解消と県内就職率向上、県立病院経営改善、医療人材確保と持続可能な医療体制構築、物価高騰や最低賃金引上げに伴う中小企業・小規模事業者支援、農林水産業者等の生産基盤強化と販売対策、震災復興、自然災害やツキノワグマなどの野生鳥獣被害防止等危機管理体制の強化、庁内ハラスメント抑止と職場環境整備、高校再編計画における地域への配慮、政務秘書活動の透明性確保に努めること等の意見が付されました。

9月定例会傍聴案内ポスター

岩手県立南昌みらい高等学校  
松川 紗楽 さん

今回のポスターで私が表現したかったのは、キャッチコピーにもなっている「未来」です。そこで、高校生が県議会の明るい入口に誘うような構図にし、「明るい未来」を表現しました。レタリングを一から仕上げたり、手の形や体の動きに違和感が出ないように気を付けたりして、明るい雰囲気作品にできたと、思います。入賞できて嬉しく思います。

4 いわて県議会だより 第196号〔2025年11月28日(金)〕